

要約

保健師による事業化に必要なストラテジーの構造

首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 博士後期課程

人間健康科学専攻 看護科学系 08994604 宮崎紀枝

【目的】本研究は、保健師による事業化に示唆を得るために、事業化のストラテジーの構成概念間の構造を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】事業化経験を有する自治体の保健師を対象に、1事例の事業化経験について回答を求めた。郵送法による無記名自記式質問紙調査であり、調査項目は、基本的属性（回答者、事業、地域）、事業化のプロセスで行った活動の項目、成果の項目とした。分析方法は、構成概念の妥当性は因子的妥当性により、信頼性は Cronbach's α 係数を算出し検証した。構成概念間の関連は、因果モデルを構築し共分散構造分析を用いて検証した。モデルの適合度は、パス係数、検定統計量、 χ^2 値、GFI、AGFI、CFI、RMSEA、AIC 等の指標をもとに総合的に判断した。倫理的配慮は、本学の研究安全倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】回収数は 926 通、有効回答数は 885 であった（有効回答率 95.6%）。回答者の平均年齢は 51.7 歳、都道府県 379 人、特別区・政令指定都市 174 人、市町村 331 人であった。

因子分析の結果、事業化のストラテジーの活動部分の構成概念は、《自主的参加に向けた対象者支援》《実施に向けた合意形成》《企画メンバーによる全過程の共有》《魅力ある事業内容》《対象者理解》5 因子構造（ $\alpha = 0.924 \sim 0.744$ ）であった。成果部分の構成概念は、《よりよい施策化への発展》《専門性の向上》《連携体制の強化》《対象者の主体的変化》《目的に対応した成果》5 因子構造（ $\alpha = 0.849 \sim 0.733$ ）となり、信頼性、妥当性が得られた。構成概念の下位尺度得点を算出し、重回帰分析やパス解析モデルで確認後、構成概念を代表する観測変数を選択し因果モデルを構築した。因果モデルは、3つのフェーズを持った構造となった。モデルの適合度は GFI=0.931、AGEI=0.916、CFI=0.942、RMSEA=0.042 であった。

【考察】事業化のストラテジーの新たな概念として、《自主的参加に向けた対象者支援》と《魅力ある事業内容》が明らかになった。保健師による事業化のストラテジーの構造は3つのフェーズを持つ因果モデルで示された。フェーズ1は5つの構成概念から成る活動部分であり、保健師が地域活動として事業化を展開する際には、フェーズ2の成果部分を経て、フェーズ3の成果部分を目指す事業化の方向性を示した。このことから、対象者の主体的な変化をめざす「人づくり」と、連携体制を強化し施策化への発展をめざす「地域づくり」の活動が明らかになった。また、企画メンバーによる全過程の共有から始まる連携体制の強化は、「人づくり」と「地域づくり」の推進力となっていると考えられた。本研究の有用性として、保健師による事業化のスキル向上のための人材育成に新たな提案ができること、客観的評価の導入により実践活動での実証や、項目の精練により尺度としての活用が考えられた。